



ALLIANCEBERNSTEIN®

販売用資料

## アライアンス・バーンスタイン SICAV – インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

ルクセンブルグ籍／オープンエンド型外国投資法人(米ドル建)

### ファンドの投資目的および投資戦略

ファンドは科学・テクノロジー関連製品・サービスから売上の大部分を得ている世界各国の企業の株式及び株式関連証券に投資を行うことにより、運用資産の成長を目指します。主にテクノロジーによって恩恵を受け、結果的にその成長に繋がると判断される企業に投資します。

### プロフィール

ファンド国籍：ルクセンブルグ

設定日：1984年3月27日(クラスI株式)

決算日：毎年5月31日

純資産総額：3億6,051万米ドル(概算400億1,661万円)  
(株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用 1米ドル=111.00円 2018年12月28日)上記はクラスI株式を含む全クラスの合計となっております。

申込み/買戻し：ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日に限られます。「ファンド営業日」とは、ルクセンブルグの銀行営業日で、かつニューヨーク証券取引所の営業日である日をいいます。

基準通貨：米ドル

カットオフタイム(申込み締切時間)：米国東部時間午後4時

### 資産別投資状況

資産の種類	比率
株式	95.50%
現金(負債控除後)	4.50%
合計	100%

### ポートフォリオ構成

#### セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
ソフトウェア	24.26%	コンピュータ・周辺機器	7.71%
半導体・半導体製造装置	15.77%	娯楽	7.20%
情報技術サービス	12.63%	通信機器	4.91%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	10.76%	電子装置・機器・部品	3.82%
インターネット販売・通信販売	8.78%	その他	4.16%
		合計	100.00%

#### 国別配分

国	比率	国	比率
米国	88.40%	フランス	1.54%
中国	2.54%	デンマーク	1.43%
オランダ	1.86%	カナダ	0.89%
台湾	1.78%		
日本	1.56%		
		合計	100.00%

※ポートフォリオ構成は、組入株式評価額(除く現金等)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

### 組入れ上位10銘柄

銘柄名	産業	比率
1 マイクロソフト	ソフトウェア	9.21%
2 アルファベット	インタラクティブ・メディアおよびサービス	7.69%
3 アップル	コンピュータ・周辺機器	6.99%
4 ビザ	情報技術サービス	5.62%
5 シスコシステムズ	通信機器	3.87%
6 セールスフォース・ドットコム	ソフトウェア	3.59%
7 ペイパル・ホールディングス	情報技術サービス	2.99%
8 アマゾン・ドットコム	インターネット販売・通信販売	2.97%
9 ウォルト・ディズニー	娯楽	2.83%
10 ASMLホールディング	半導体・半導体製造装置	1.86%
合計		47.62%

※組入れ上位10銘柄は、組入株式評価額(除く現金等)を100%として計算しています。

### ファンド情報に関するご留意事項

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料はファンドの組入証券を推奨するものではありません。

※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資されたとして計算しています。なお、申込手数料は反映されていません。

出所：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

**運用実績 (米ドル建て)**  
クラスI株式\*

クラスI株式 (年初来)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
米ドル建	9.0%	6.7%	4.4%	43.5%	-0.8%

※小数点第2位を四捨五入

**ポートフォリオ情報 2018年12月31日現在**

クラスI株式	米ドル建て
純資産価格	US\$350.76

**ポートフォリオ・マネジメント・チーム**

サマンサ・ロウ  
レイ・チウ

**純資産価格掲載場所**

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
ホームページ [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

**ファンド情報に関するご留意事項**

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料はファンドの組入証券を推奨するものではありません。

※アライアンス・バーンスタイン算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益  
分配金は全額再投資されたとして計算しています。なお、申込手数料は反映されていません。

\* ファンド設定日(クラスI株式):1984年3月27日。設定来はクラスI株式の設定日(1984年3月27日)から2018年12月31日までのパフォーマンス。設定来のパフォーマンスは、1985年から1999年にわたる分配実績を反映しています。なお、分配金は、1985年7月から1999年9月までの期間、毎年1回、1株当たり0.1米ドルが支払われております。

**運用実績 (年率換算、米ドル建て)\***

クラスI株式	1年	3年	5年	10年	設定来
米ドル建て	-0.82%	14.10%	11.54%	15.73%	10.96%

**累積総合リターン(米ドル建て)\***

クラスI株式	1年	3年	5年	10年	設定来
米ドル建て	-0.82%	48.56%	72.67%	331.07%	3617.33%

**純資産価格の推移(1999/1~2018/12:月次ベース)**  
クラスI株式 米ドル建て



※純資産価格は、管理報酬等控除後のものです。

※純資産価格は分配金を含んでおりません。

## マーケット概況

12月の世界の株式市場は、下落しました。米国株式市場は、月半ばにかけては、米国の景気減速懸念が高まったことに加え、中国ファーウェイ社の幹部逮捕で米中関係悪化への懸念が広がったことから下落基調となりました。その後、19日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後のパウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の記者会見で、利上げ継続の姿勢が示されたことが嫌気されたほか、金融政策を巡るトランプ政権とFRBの確執への懸念が強まり、下旬にかけて株価の下げ幅が拡大しました。メキシコ国境での壁建設費用を巡る対立から暫定予算が不成立となり、政府機関が一部閉鎖される可能性への懸念も重石となりました。月末には、やや反発しました。欧州株式市場は、米国株式市場の値動きに左右され、総じて軟調に推移しました。日本株式市場も、米国株式市場と同様の展開となりました。

## ポートフォリオ概要

ファンド (米ドルベース、管理報酬等控除後) は、当月と年初来ともに参考指標\*をアウトパフォームしました。当月は、情報技術サービスの銘柄選択が主にプラスに寄与しました。コミュニケーション・サービスのアンダーウェイトや素材のオーバーウェイトなどのセクター配分がプラスに寄与しました。一方、一般消費財・サービスのオーバーウェイトはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、IAC/インタラクティブコープ (米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス)、台湾セミコンダクター (台湾、半導体・半導体製造装置)、マツチ・グループ (米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス)、ユニバーサル・ディスプレイ (米国、半導体・半導体製造装置) などがプラス要因となりました。

また、株価が下落したアルファベット (米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス) を参考指標に比べて少な目の保有としていたこともプラスに寄与しました。

一方、アリババ・グループ・ホールディング (米国、インターネット販売・通信販売)、アマゾン・ドット・コム (米国、インターネット販売・通信販売)、アルテアエンジニアリング (米国、ソフトウェア)、ガイドワイア・ソフトウェア (米国、ソフトウェア) などがマイナス要因となりました。

## 今後の見通しと投資戦略

2018年第4四半期は、決算発表シーズンを通じ、変革的なテクノロジーを持った企業と景気サイクルに左右されやすい企業の間で、成長の持続性や利益の質に関して明確な相違がみられました。しかし、政治的不透明感の高まりや、中国や欧州における経済指標の落込み、貿易戦争の激化などを背景にボラティリティが高まる中、投資家はそれらの銘柄を無差別的に売り込みました。年末に向けてポートフォリオのポジションをディフェンシブな銘柄に傾ける動きが強まったことも、短期的に極端なリスク解消の動きを招きました。しかし、運用チームでは、ボラティリティが高まっている市場環境では、「持てる者」と「持たざる者」の格差拡大が株価パフォーマンスに反映されるため、アクティブ運用のマネジャーがサブセクターのローテーションや銘柄選択を通じてアウトパフォームする可能性が高まっていると考えます。

足元は景気サイクルの終盤にあるため、運用チームは、純粋に景気サイクルに依存している企業へのエクスポージャーを引き続き縮小しています。需要減少や在庫調整のさなかにあるとみられるため、半導体など景気動向に左右されやすいセクターについてはアンダーウェイトを維持しています。また、経済成長の減速に加え、スマートフォンなどの需要が成熟しつつあるため、そうした分野ではサプライチェーン全般に渡って業績見通しがさらに引き下げられる可能性があります。加えて、中国への依存度が高いテクノロジー企業への投資も避けています。中国に関しては、貿易戦争が長期化し、困難な局面が続く可能性が最も高いと考えています。

一方、テクノロジーのイノベーションの重要性が高まっているという運用チームの認識に変わりはありません。新たなデジタル社会においては、企業の効率性向上に貢献し得る変革的なテクノロジーを持った企業は、シクリカルな景気減速による影響を比較的受けずに済むと思われる、世界的な景気サイクルの鈍化や投入コストの上昇を巡る懸念が高まる中で、ディフェンシブな投資対象になるとみられます。

運用チームでは引き続き、企業の支出パターンにおける新たなパラダイムの初期段階にあるとみられる動きから最も大きな恩恵を受けそうな製品を持つイノベティブな企業を発掘しようと努めているほか、そうした分野への投資を機動的に増やすことを心がけています。

\* 参考指標: MSCI ワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス

## 運用者の月次コメントに関するご留意事項

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんが、あるいは保有されないかもしれません。

※当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。

※将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

## 今後の見通しと投資戦略

消費者の需要パターンの変化、生み出されるデータ量の急増、利用可能な価格となったスーパーコンピューターの能力は、企業インフラを強力に後押しし、企業のより機敏な対応や、効率化の推進、競争力の強化を可能にします。また、貿易戦争に伴う関税の引き上げで、企業にとって資源配分の重要性が一段と高まる見込みです。最新のクラウドベースのテクノロジー・インフラストラクチャーの登場により、大企業や中小企業は概してテクノロジーの利用がはるかに容易になっており、伝統的な老舗企業がデジタル化する動きが加速度的なペースで進んでいます。企業の生産性を高める現代的なアーキテクチャーを提供している企業は、その強力なファンダメンタルズや業界における買収・合併 (M&A) の増加がバリュエーションを支えていることを踏まえれば、株価が市場全体に比べ割高な水準にあるにもかかわらず今後もアウトパフォームすることが予想されます。

クラウドベースのインフラストラクチャー、ソフトウェア・アズ・ア・サービス、ビッグデータ、自動化、人工知能などは依然として企業にとって重要な投資先となっているため、運用チームでは引き続き、そうした分野についても楽観的な見方を維持しています。さらに、モバイル機器の普及や付加価値を高めるデジタル・アプリケーションの拡大に伴う消費者の行動変化による恩恵を受ける消費者関連企業についても前向きな見方をしています。

ファンドは優れた成長力を持つ銘柄に加え、バランスシートが健全で、株主資本利益率が高く、相対的なバリュエーションが魅力的な銘柄を保有しています。歴史的に見て、そうした特性は長期に渡り、良好な株式リターンとの高い連動性を維持してきました。

\* 参考指標: MSCI ワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス

## 運用者の月次コメントに関するご留意事項

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんが、あるいは保有されないかもしれません。

※当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。

※将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

## ファンドの主なリスクについて

ファンドは、その資産の大部分を世界のテクノロジー関連企業の株式に投資しますので、ファンドの組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの1株当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、ファンドの1株当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。また、ファンドは米ドル建てですので、日本円によって投資されるお客様の場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの1株当たり純資産価格の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。

### 【株価変動・市場リスク】

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響でファンドの組入株式の相場が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 【信用リスク】

ファンドの組入株式の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその株価の下落で損失を被るリスクがあります。

### 【為替リスク】

ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。ファンドは米ドル建てですので、日本円によって投資されるお客様の場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。

### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に有価証券の取引ができない可能性があります。また、ファンドが保有する有価証券が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

### 【カントリー・リスク】

ファンドの組入有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、組入有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。

### 【テクノロジー産業リスク】

ファンドはその投資をテクノロジー関連企業に集中して行うため、テクノロジー産業に影響を与える諸要素に敏感であり、より広範囲の産業に投資するポートフォリオより価格変動幅が大きくなる可能性があります。

※詳しくは投資法人説明書(交付目論見書)の「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、3 投資リスク」をご覧ください。

## お申込みメモ

- 【申込期間】** ファンド営業日(ルクセンブルグの銀行営業日で、かつニューヨーク証券取引所の営業日)でかつ、日本における販売会社※の営業日に限り申込みの取扱いが行われますが、代行協会が必要と認める場合、日本において申込みを受付けないことがあります。  
※販売会社は、直接または他の販売・買戻取扱会社(販売会社とファンド株式の取次業務に係る契約を締結します。当資料中、販売会社とあわせて「販売取扱会社」といいます。)を通じて間接的に受領した、ファンド株式の買付注文および買戻請求の管理会社への取次ぎを行います。
- 【お申込価格】** お申込み後、最初のファンド営業日に計算されるクラスI株式の1株当たり純資産価格です。
- 【お申込単位】** 申込単位は、販売会社がそれぞれ定めるものとします。  
※詳細については、販売会社にお問い合わせください。
- 【買戻日】** ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日に販売取扱会社を通じてファンドに対してファンド株式の買戻しを請求することができます。
- 【買戻価格】** 買戻価格は、原則として管理会社が買戻請求を受領したファンド営業日に計算されるクラスI株式の1株当たりの純資産価格とします。買戻手数料は課せられません。
- 【ご換金(買戻)単位】** 1株以上を単位とします。
- 【申込および買戻受付時間】** 受付時間については、販売取扱会社にお問い合わせください。
- 【買戻しの制限】** 取締役会は、一取引日にファンドの発行済株式の10%を超える買戻請求を受領した場合、ファンド株式の買戻しを制限することができます。
- 【約定・受渡】** お申込の場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該注目の成立を確認した日(通常、発注日の日本における翌営業日)であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行います。  
買戻の場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該買戻請求の受諾を確認した日(通常、買戻請求日の日本における翌営業日)であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行います。
- 【存続期間】** 存続期間は無期限として設定されています。(ファンドは、取締役会の決定によりいつでも解散することができます。)
- 【分配方針】** 取締役会は現在、ファンド株式に関して配当金の支払いを行わない方針です。
- 【決算日】** ファンドの決算日は毎年5月31日です。
- 【その他】** ファンドは長期的な株主に不利となるようなファンド株式の頻繁な買付および買戻し、または過度の売買もしくは短期売買を発見し、防止するための方針および手続を策定しています。(詳しくは投資法人説明書(目論見書)をご覧ください。)
- 【課税関係】** 課税上は外国上場株式と同様の取扱いが行われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。個人投資家の場合、分配時の分配金もしくは換金(買戻)時および償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。  
※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、非課税となります。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 過度の売買もしくは短期売買に関する方針および手続き

管理会社は、過度の売買もしくは短期売買行為と判断されるファンド株式の申込みを、事前の通知をすることなく、制限、拒絶または取消しすることができます。

※また、代行協会員の判断により、申込みを受付けないことがあります。

## お客様にご負担いただく費用

### 【お申込手数料】

お申込日のクラスI株式の1株当たり純資産価格に5.4%(税抜5.00%)以内で日本における販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 【保有期間中】

#### 【管理報酬】

ファンドの日々の純資産総額の平均額の最初の300,000,000米ドルまでの部分についてはクラスI株式に帰属する純資産総額の年率1.20%とし、300,000,000米ドルを超える部分については年率0.95%に相当する額とします。  
(管理報酬には、投資顧問報酬、株主サービス報酬、代行協会員報酬が含まれます。)

#### 【管理会社報酬】

クラスI株式の日々の純資産総額の平均額の年率0.05%に相当する額とします。

#### 【保管報酬、管理事務代行報酬および名義書換代行報酬\*】

これらの報酬はそれぞれ、ルクセンブルグの通常の慣行に従い、資産を基準とする報酬と取引手数料の組合せによる報酬をファンドの資産から受領します。通常、これらの報酬の年間の総額は、ファンドの純資産総額の1%を超えることはありません。各報酬の合計額は、ファンドの構成資産の規模、組入証券の発行国、組入証券の取引量等の要因によって変化します。なお、保管報酬は、ファンドの各月最終取引日の純資産総額の年率最低0.005%から年率最高0.50%までの範囲とします(ただし、年次最低報酬額は10,000米ドル)。

#### 【その他の費用(\*)】

その他費用として、ファンドの運営・管理・取引費用、ファンドの資産および収益に課せられる一切の税金、監査報酬、弁護士報酬、以上に類似する「その他の費用」は、ファンドが実費として負担します。詳しくは投資法人説明書(交付目録見書)の「第二部 ファンド情報、第1ファンドの状況、4 手数料等及び税金」をご覧ください。

(\*)「管理事務代行報酬、名義書換代行報酬」および「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 関係法人の概要

### 【管理会社】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・オール・エル  
ファンド資産の運用管理、ファンド株式の発行・買戻しを行います。

### 【投資顧問会社】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー  
ファンドに関する投資顧問業務および日々の投資運用業務を行います。

### 【保管銀行および管理事務代行会社】

ブラウン・プラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エイ  
ファンドの資産の保管業務および管理事務代行業務を行います。

### 【名義書換代行会社】

アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ  
管理会社の一部門  
ファンド株式の登録・名義書換事務代行業務を行います。

### 【代行協会員】

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号  
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【日本における販売会社】

販売取扱会社名	登録番号	登録協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
ごうぜん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○				

※2018年1月1日付でSMBCフレンド証券株式会社はSMBC日興証券株式会社と合併し、合併後の存続会社はSMBC日興証券株式会社となりました。  
※※2010年11月1日よりSMBCフレンド証券株式会社は、買戻しの取扱業務のみ行い、SMBC日興証券株式会社においても買戻しの取扱のみ行います。

## ご留意事項

- ※ 当資料はアライアンス・バーンスタイン(AB)\*が信頼できると判断した情報に基づき、作成した販売用資料です。情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に掲載されている数値・図表等は特に断りのない限り当資料作成日現在で入手可能なものに基づいております。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。\*アライアンス・バーンスタインおよびABIには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその傘下の関連会社を含みます。
- ※ 投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ※ ファンド株式取得のお申込に当たっては、販売取扱会社において投資法人説明書(目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、投資法人説明書(目論見書)の記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断ください。
- ※ 一部司法管轄においては、ファンド株式の販売が制限される場合があります。特にファンドの投資法人説明書(請求目論見書)に詳しく記載されているとおり、米国において、もしくは米国人に対して、直接、間接を問わず、ファンド株式は募集もしくは販売されることができません。詳細についてはファンドの販売取扱会社にお問い合わせください。
- ※ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、ファンド株式の販売は最新の投資法人説明書(目論見書)に基づいてのみ行われます。当資料は一般的な配布用で情報提供のみを目的として作成されています。また当資料が送付されたいかなる個人の特殊なニーズ、経済状況および特定の投資目的を考慮していません。当資料に関する詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。当資料の内容には作成時点においてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが信頼できると判断した情報が含まれていますが、その正確性を表明あるいは保証するものではありません。また当資料に記載されている情報は予告なく変更されることがあります。当資料に記載されている予測、見通しあるいは見解のいずれも実現される保証はありません。特にことわりのない限り、ファンドの投資法人説明書(目論見書)で定義された用語は、当資料で使用されている場合、同意義をもつものとします。
- ※ 初めて外国証券をお買付けになるお客様は「外国証券取引口座約款」をお渡ししますので、よくお読みください。また、口座管理料については販売会社にお問い合わせください。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。